令 和 7 年 度

恵 那 市　一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況

審　査　意　見　書

恵那市監査委員

監第74号

令和８年８月20日

恵那市長　小　坂　喬　峰　　様

恵那市監査委員　　水　野　泰　正

恵那市監査委員　　太　田　敦　之

令和７年度恵那市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第２項及び同法第241条第５項の規定により審査に付された、令和７年度恵那市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果は、次のとおりであったので、意見を付して提出します。

目　　次

１　審査の対象‥‥‥

令和７年度 恵那市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

１　審査の対象

① 令和７年度　恵那市一般会計歳入歳出決算
② 令和７年度　恵那市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
③ 令和７年度　恵那市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
④ 令和７年度　恵那市遠山財産区特別会計歳入歳出決算
⑤ 令和７年度　恵那市上財産区特別会計歳入歳出決算
⑥ 令和７年度　恵那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
⑦ 令和７年度　恵那市基金運用状況

２　審査の期間

令和８年６月 25 日から７月９日まで

３　審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿、会計管理者保管の証書類等を照合確認して、計数の正確性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等について総括的に審査を実施し、併せて例月現金出納検査と実地監査の結果を参考にするとともに関係職員の説明を聴取して審査を執行した。

４　審査の結果

① 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認めた。
② 基金運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、効率的に運用されていることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次のとおりである。

総　　括

令和７年度における一般会計及び特別会計の歳入決算総額は 48,978,463,487 円、歳出決算総額は 46,677,509,901 円で、差引残額 2,300,953,586 円である。

一般会計及び特別会計別の内訳は、次表及び別表１のとおりである。特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、遠山財産区、上財産区、後期高齢者医療の５会計である。

（単位：円）

区　　分		歳　　入	歳　　出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		48,978,463,487	46,677,509,901	2,300,953,586
内訳	一般会計決算額	36,871,909,437	34,934,112,278	1,937,797,159
	特別会計決算額	12,106,554,050	11,743,397,623	363,156,427

しかし、この決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間に繰出金または繰入金が含まれているので、これを控除した純計決算額は次表及び別表２のとおりである。

（単位：円）

区　　分		歳　　入	歳　　出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		47,360,986,487	45,060,032,901	2,300,953,586
内訳	一般会計決算額	36,871,909,437	33,316,635,278	3,555,274,159
	特別会計決算額	10,489,077,050	11,743,397,623	△ 1,254,320,573

特別会計における差引残額が赤字となっているのは、一般会計からの繰入金を控除したためである。一般会計から特別会計への繰出金がある会計は次表のとおりである。総額は 1,617,477,000 円であり、前年度と比較して 82,277,931 円(5.4%)の増である。

（単位：円）

特別会計	令和７年度	令和６年度	比較増減	前年度比
国民健康保険事業	457,674,000	420,581,052	37,092,948	8.8%
介護保険事業	922,510,000	871,607,804	50,902,196	5.8%
後期高齢者医療	237,293,000	243,010,213	△ 5,717,213	△ 2.4%
合　　計	1,617,477,000	1,535,199,069	82,277,931	5.4%

次に、一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較増減	前年度比
歳入総額	48,978,463,487	47,330,151,355	1,648,312,132	3.5%
一般会計歳入	36,871,909,437	35,132,941,633	1,738,967,804	4.9%
特別会計歳入	12,106,554,050	12,197,209,722	△ 90,655,672	△ 0.7%
歳出総額	46,677,509,901	44,556,294,094	2,121,215,807	4.8%
一般会計歳出	34,934,112,278	32,716,643,926	2,217,468,352	6.8%
特別会計歳出	11,743,397,623	11,839,650,168	△ 96,252,545	△ 0.8%

また、主な財政指標等の状況は次表のとおりである。

（A及びBの単位：千円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
基準財政収入額（A）	7,242,665	7,103,401	7,080,308	6,940,797
基準財政需要額（B）	16,204,941	15,916,257	15,662,857	15,474,143
単年度財政力指数(A/B)	0.447	0.446	0.452	0.449
財政力指数（過去３ヵ年平均）	0.448	0.449	0.443	0.446
経常収支比率	93.4%	90.4%	90.4%	87.4%
実質公債費比率（過去３ヵ年平均）	3.1%	2.1%	1.0%	0.0%
公債費負担比率	11.2%	11.3%	11.1%	11.9%

経営の弾力性を表す経常収支比率は、前年度と比較して 3.0 ポイント増の 93.4%であり、経常的に支出される人件費、物件費、補助費等が増加傾向になっている。また、地方債償還にかかる費用などが標準財政規模に対してどの程度の割合になっているかをみる実質公債費比率は、前年度と比較して 1.0 ポイント増の 3.1%である。公債費負担比率は前年度と比較して 0.1 ポイント減の 11.2%である。

以上が本年度の決算全体の概要である。

一 般 会 計 歳 入

令和７年度恵那市一般会計歳入決算額は 36,871,909,437 円で、予算現額 37,954,929,000 円に対し 97.1％の収入率、調定額 37,138,602,365 円に対し 99.3％の収入率であり、前年度収入済額 35,132,941,633 円と比較して 1,738,967,804 円(4.9％)の増である。歳入決算額の款別収入状況は別表３のとおりであり、歳入決算額（収入済額）を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	令　和　7　年　度		令　和　6　年　度		差引増減額
	決　算　書	構成比	決　算　書	構成比	
自主財源	13,262,929,373	36.0%	12,613,384,834	35.9%	649,544,539
依存財源	23,608,980,064	64.0%	22,519,556,799	64.1%	1,089,423,265
計	36,871,909,437	100.0%	35,132,941,633	100.0%	1,738,967,804

なお、不納欠損額は 35,033,948 円で前年度と比較して 20,419,200 円(139.7％)の増である。また、収入未済額は 231,658,980 円となり、前年度と比較して 14,265,914 円(5.8％)の減である。収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	令和７年度収入未済額	構成比	令和６年度収入未済額	差引増減額	対前年度比
市　税	191,807,284	82.7%	196,807,788	△ 5,000,504	△ 2.5％
市民税	70,618,734	30.5%	64,835,506	5,783,228	8.9％
固定資産税	110,122,276	47.4%	119,845,433	△ 9,723,157	△ 8.1％
軽自動車税	4,690,299	2.0%	4,912,678	△ 222,379	△ 4.5％
入湯税	0	0.0%	478,800	△ 478,800	皆　減
都市計画税	6,375,975	2.8%	6,735,371	△ 359,396	△ 5.3％
児童福祉費負担金	1,534,790	0.7%	1,569,390	△ 34,600	△ 2.2％
児童福祉使用料	11,520	0.0%	11,520	0	0.0％
商工使用料	1,294,850	0.6%	1,294,850	0	0.0％
住宅使用料	2,797,936	1.2%	2,727,599	70,337	2.6％
社会教育使用料	0	0.0%	8,120	△ 8,120	皆　減
清掃手数料	1,055,936	0.5%	1,168,416	△ 112,480	△ 9.6％
消防手数料	19,500	0.0%	0	19,500	皆　増
給食事業収入	1,878,505	0.8%	5,561,066	△ 3,682,561	△ 66.2％
過年度収入	10,733,476	4.6%	0	10,733,476	皆　増
雑　入	20,525,183	8.9%	36,776,145	△ 16,250,962	△ 44.2％
計	231,658,980	100.0%	245,924,894	△ 14,265,914	△ 5.8％

（第１款）　　市　　税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
7,415,178,000	7,653,674,289	7,429,514,989	14,336,989	100.2%	97.1%

収入済額は、歳入決算額の20.2%を占め、前年度収入済額7,139,210,830円と比較して290,304,159円(4.1%)の増である。この主な要因として、市民税については、令和６年度に定額減税したことに伴う増収によるものである。

税目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円）

税目	令和７年度収入済額	構成比	令和６年度収入済額	差引増減額	対前年度比
市民税	2,920,506,816	39.3%	2,660,194,685	260,312,131	9.8％
固定資産税	3,628,017,532	48.8%	3,600,675,973	27,341,559	0.8％
軽自動車税	209,188,779	2.8%	202,458,529	6,730,250	3.3％
市たばこ税	371,313,252	5.0%	375,660,513	△ 4,347,261	△ 1.2％
鉱産税	1,196,400	0.0%	1,264,800	△ 68,400	△ 5.4％
入湯税	11,972,100	0.2%	16,712,550	△ 4,740,450	△ 28.4％
都市計画税	287,320,110	3.9%	282,243,780	5,076,330	1.8％
計	7,429,514,989	100.0%	7,139,210,830	290,304,159	4.1％

次に、市税の不納欠損額、収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円）

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額対調定額割合
6	7,346,779,280	7,139,210,830	10,760,662	196,807,788	2.7%
7	7,653,674,289	7,429,514,989	32,352,016	191,807,284	2.5%

なお、不納欠損額は、前年比21,591,354円(200.7%)増の32,352,016円であり、地方税法第15条の７及び第18条の規定により納税義務が消滅したものである。また、収入未済額は、前年比5,000,504円(2.5%)減の191,807,284円である。収入未済額の内訳は、市民税が5,783,228円(8.9%)増の70,618,734円、固定資産税が9,723,157円(8.1%)減の110,122,276円、軽自動車税が222,379円(4.5%)減の4,690,299円、入湯税が皆減、都市計画税が359,396円(5.3%)減の6,375,975円である。

（第２款）　　地　方　譲　与　税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
421,800,000	414,135,000	414,135,000	△ 7,665,000	98.2%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 1.1％を占め、前年度収入済額 405,286,000 円と比較して 8,849,000 円(2.2％)増である。収入済額の内訳は、自動車重量譲与税が 217,941,000 円、森林環境譲与税が 130,602,000 円、地方揮発油譲与税が 65,592,000 円である。自動車重量譲与税は、市道の延長及び面積に対して国から交付されたもの、森林環境譲与税は、国が令和７年度から課税されている森林環境税の収入額に相当する額を、令和元年度から客観的な譲与基準により都道府県・市区町村に譲与しているもので、地域の実情に応じて森林整備及びその促進に関する事業を実施するための財源として活用される。

（第３款）　　利　子　割　交　付　金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
5,700,000	11,713,000	11,713,000	6,013,000	205.5%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.0％を占め、前年度収入済額 2,670,000 円と比較して 9,043,000 円(338.7％)の増である。地方税法第 71 条の 26 の規定に基づくもので、預貯金等の利子に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

（第４款）　　配　当　割　交　付　金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
34,500,000	61,333,000	61,333,000	26,833,000	177.8%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.2％を占め、前年度収入済額 56,836,000 円と比較して 4,497,000 円(7.9％)の増である。地方税法第 71 条の 47 の規定に基づくもので、上場株式等の配当に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

（第５款）　　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
57,000,000	89,748,000	89,748,000	32,748,000	157.5%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.2％を占め、前年度収入済額 72,899,000 円と比較して 16,849,000 円(23.1％)の増である。地方税法第 71 条の 67 の規定に基づくもので、上場株式等の譲渡に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

（第６款）　　法 人 事 業 税 交 付 金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
90,700,000	129,524,000	129,524,000	38,824,000	142.8%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.4％を占め、前年度収入済額 125,380,000 円と比較して 4,144,000 円(3.3％)の増である。地方税法第 72 条の 76 の規定に基づくもので、令和元年 10 月創設、令和２年度から交付。県に納付された法人事業税額に相当する額に、政令で定める率(7.7％)を乗じて得た額を、市の従業者数で按分して県から交付されたものである。

（第７款）　　地 方 消 費 税 交 付 金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
1,126,100,000	1,383,613,000	1,383,613,000	257,513,000	122.9%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 3.9％を占め、前年度収入済額 1,281,228,000 円と比較して 102,385,000 円(8.0％)の増である。地方税法第 72 条の 115 の規定に基づくもので、市の人口と従業者数に対して県から交付されたものである。

（第８款）　　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
113,000,000	111,687,128	111,687,128	△ 1,312,872	98.8%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.3％を占め、前年度収入済額 111,012,935 円と比較して 674,193 円(0.6％)の増である。これは、地方税法第 103 条に基づくもので、市内９カ所のゴルフ場利用税の７割相当額が県から交付されたものである。

（第９款）　　環 境 性 能 割 交 付 金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
40,700,000	44,480,000	44,480,000	3,780,000	109.3%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.1％を占め、前年度収入済額 46,095,000 円と比較して 1,615,000 円(3.5％)の減である。地方税法第 177 条の６の規定に基づくもので、令和元年 10 月 1 日から自動車取得税を廃止して導入され、県に納められた自動車税環境性能割収入額の 40.85％相当額が市道の延長・面積に応じて県から交付されたものである。

（第10款）　　地方特例交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
27,200,000	41,404,000	41,404,000	14,204,000	152.2%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.1％を占め、前年度収入済額 254,575,000 円と比較して 213,171,000 円(83.7％)の減である。これは、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第５条に基づくもので、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するため国から交付されたものである。

（第11款）　　地方交付税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
9,843,434,000	10,742,433,000	10,742,433,000	898,999,000	109.1%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 29.1％を占め、前年度収入済額 10,563,936,000 円と比較して 178,497,000 円(1.7％)の増である。

収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	令和７年度収入済額	割合	令和６年度収入済額	差引増減額	対前年度比
普通交付税	8,962,276,000	83.4%	8,824,898,000	137,378,000	1.6％
特別交付税	1,780,157,000	16.6%	1,739,038,000	41,119,000	2.4％
計	10,742,433,000	100.0%	10,563,936,000	178,497,000	1.7％

（第12款）　　交通安全対策特別交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
3,700,000	3,187,000	3,187,000	△ 513,000	86.1%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.0％を占め、前年度収入済額 3,278,000 円と比較して 91,000 円(2.8％)の減である。これは、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるために、交通事故発生件数、人口集中地区人口、道路延長の割合により国から交付されたものである。

（第13款）　　分担金及び負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
125,738,000	105,983,599	104,362,409	△ 21,375,591	83.0%	98.5%

収入済額は、歳入決算額の 0.3%を占め、前年度収入済額 105,166,430 円と比較して 804,021 円(0.8%)の減である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次の表のとおりである。農林水産業費の分担金が増加し、災害復旧費の分担金や総務費や民生費などの負担金が減少している。

（単位：円）

区分	令和7年度収入済額	割合	令和6年度収入済額	差引増減額	対前年度比
1 分担金	22,240,000	21.3%	15,816,000	6,424,000	40.6 %
農林水産業費	21,981,000	21.1%	14,129,000	7,852,000	55.6 %
災害復旧費	259,000	0.2%	1,687,000	△ 1,428,000	△ 84.6 %
2 負担金	82,122,409	78.7%	89,350,430	△ 7,228,021	△ 8.1 %
総務費	0	0.0%	6,405,129	△ 6,405,129	皆減
民生費	80,894,038	77.5%	81,635,329	△ 741,291	△ 0.9 %
教育費	1,228,371	1.2%	1,309,972	△ 81,601	△ 6.2 %
計	104,362,409	100.0%	105,166,430	△ 804,021	△ 0.8 %

なお、収入未済額は、前年比 34,600 円(2.2%)減の 1,534,790 円で、民生費負担金の児童福祉費負担金（こども園利用者負担金等）である。

（第14款）　　使用料及び手数料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
313,198,000	300,300,548	295,120,806	△ 18,077,194	94.2%	98.3%

収入済額は、歳入決算額の 0.8%を占め、前年度収入済額 312,060,536 円と比較して 16,939,730 円(5.4%)の減である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。衛生手数料の減少の主な要因は、清掃手数料の減によるものである。

（単位：円）

区　　分	令和７年度 収入済額	割　合	令和６年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
１　使　用　料	152,329,858	51.7%	159,402,244	△ 7,072,386	△ 4.4 %
総　務　費	3,017,674	1.0%	3,931,394	△ 913,720	△ 23.2 %
民　生　費	815,029	0.3%	666,229	148,800	22.3 %
衛　生　費	13,479,260	4.6%	14,753,754	△ 1,274,494	△ 8.6 %
農林水産費	2,228,458	0.8%	1,640,706	587,752	35.8 %
商　工　費	1,581,225	0.5%	1,416,515	164,710	11.6 %
土　木　費	91,659,773	31.1%	96,909,065	△ 5,249,292	△ 5.4 %
教　育　費	39,548,439	13.4%	40,084,581	△ 536,142	△ 1.3 %
２　手　数　料	142,790,948	48.3%	152,658,292	△ 9,867,344	△ 6.5 %
総　務　費	19,302,809	6.4%	20,563,480	△ 1,260,671	△ 6.1 %
民　生　費	700	0.0%	1,200	△ 500	△ 41.7 %
衛　生　費	114,798,604	38.9%	122,359,180	△ 7,560,576	△ 6.2 %
農林水産費	4,428,835	1.5%	5,435,442	△ 1,006,607	△ 18.5 %
土　木　費	2,536,050	0.9%	2,607,690	△ 71,640	△ 2.7 %
消　防　費	1,723,950	0.6%	1,691,300	32,650	1.9 %
計	295,120,806	100.0%	312,060,536	△ 16,939,730	△ 5.4 %

なお、収入未済額は、前年比 30,763 円(0.6%)減の 5,179,742 円で、主なものは土木使用料の住宅使用料 2,797,936 円、商工使用料 1,294,850 円である。

（第 15 款）　　国　庫　支　出　金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
5,419,575,000	4,616,171,679	4,616,171,679	△ 803,403,321	85.2%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 12.5%を占め、前年度収入済額 3,752,186,990 円と比較して 863,984,689 円(23.0%)の増である。主な要因は、交付金では、新しい地方経済・生活環境創生交付金や学校施設環境改善交付金、補助金では、物価高対応子育て応援手当支給事業補助金などが増えたためである。

目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和７年度 収入済額	割合	令和６年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 国庫負担金	1,989,125,647	43.1%	1,595,585,234	393,540,413	24.7 %
民生費	1,701,597,837	36.9%	1,552,017,031	149,580,806	9.6 %
衛生費	1,596,090	0.0%	4,625,475	△ 3,029,385	△ 65.5 %
教育費	146,832,000	3.2%	0	146,832,000	皆増
災害復旧費	139,099,720	3.0%	38,942,728	100,156,992	257.2 %
2 国庫補助金	2,617,998,141	56.7%	2,149,128,363	468,869,778	21.8 %
総務費	1,114,494,195	24.1%	1,203,535,466	△ 89,041,271	△ 7.4 %
民生費	436,133,847	9.4%	199,391,460	236,742,387	118.7 %
衛生費	35,825,000	0.8%	26,026,000	9,799,000	37.7 %
農林水産業費	0	0.0%	701,162	△ 701,162	△ 100.0 %
土木費	616,533,000	13.4%	502,021,000	114,512,000	22.8 %
消防費	18,169,000	0.4%	3,996,000	14,173,000	354.7 %
教育費	360,360,099	7.8%	107,093,275	253,266,824	236.5 %
災害復旧費	36,483,000	0.8%	106,364,000	△ 69,881,000	△ 65.7 %
3 国庫委託金	9,047,891	0.2%	7,473,393	1,574,498	21.1 %
総務費	1,473,000	0.0%	588,000	885,000	150.5 %
民生費	7,574,891	0.2%	6,885,393	689,498	10.0 %
計	4,616,171,679	100.0%	3,752,186,990	863,984,689	23.0 %

（第16款）　　県　支　出　金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
2,088,873,000	1,971,851,257	1,971,851,257	△ 117,021,743	94.4%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 5.4％を占め、前年度収入済額 1,962,473,874 円と比較して 9,377,383 円(0.5%)の増である。主な要因は、総務費県委託金、教育費や農林水産業費県補助金などの増である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

1 県 負 担 金	728,182,180	36.9%	736,058,019	△ 7,875,839	△ 1.1 %
県移譲事務交付金	4,895,000	0.2%	4,631,000	264,000	5.7 %
民 生 費	723,287,180	36.7%	731,427,019	△ 8,139,839	△ 1.1 %
2 県 補 助 金	1,011,611,018	51.3%	1,035,487,362	△ 23,876,344	△ 2.3 %
総 務 費	187,975,528	9.5%	201,434,500	△ 13,458,972	△ 6.7 %
民 生 費	319,791,023	16.2%	356,195,877	△ 36,404,854	△ 10.2 %
衛 生 費	21,073,000	1.1%	26,565,000	△ 5,492,000	△ 20.7 %
農林水産業費	405,600,418	20.6%	394,273,230	11,327,188	2.9 %
商 工 費	21,772,000	1.1%	25,283,000	△ 3,511,000	△ 13.9 %
土 木 費	3,149,500	0.2%	2,975,750	173,750	5.8 %
教 育 費	52,249,549	2.6%	28,760,005	23,489,544	81.7 %
3 県 委 託 金	232,058,059	11.8%	190,928,493	41,129,566	21.5 %
総 務 費	167,510,551	8.5%	122,660,131	44,850,420	36.6 %
民 生 費	150,000	0.0%	276,000	△ 126,000	△ 45.7 %
商 工 費	1,459,700	0.1%	1,364,000	95,700	7.0 %
土 木 費	2,077,988	0.1%	5,586,762	△ 3,508,774	△ 62.8 %
教 育 費	60,859,820	3.1%	61,041,600	△ 181,780	△ 0.3 %
計	1,971,851,257	100.0%	1,962,473,874	9,377,383	0.5 %

（第 17 款）　　財　産　収　入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
611,797,000	642,583,102	642,583,102	30,786,102	105.0%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 1.7%を占め、前年度収入済額 579,124,938 円と比較して 63,458,164 円(11.0%)の増である。主な要因は、ラリージャパン実行委員会出資金返還金の増である。

目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	令和７年度 収入済額	割合	令和６年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 財産運用収入	531,598,074	82.7%	452,680,800	78,917,274	17.4％
財産貸付収入	55,535,415	8.6%	53,474,907	2,060,508	3.9％
利子及び配当金	151,272,232	23.5%	160,413,398	△ 9,141,166	△ 5.7％
償還金	324,790,427	50.6%	238,792,495	85,997,932	36.0％
2 財産売払収入	110,985,028	17.3%	126,444,138	△ 15,459,110	△ 12.2％
不動産売払収入	110,635,008	17.2%	119,672,538	△ 9,037,530	△ 7.6％
物品売払収入	350,020	0.1%	6,771,600	△ 6,421,580	△ 94.8％
計	642,583,102	100.0%	579,124,938	63,458,164	11.0％

なお、収入未済額は、前年に引き続き０円であった。

（第18款）　寄　附　金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
514,724,000	479,946,880	479,946,880	△ 34,777,120	93.2%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 1.3％を占め、前年度収入済額 333,844,717 円と比較して 146,102,163 円(43.8％)の増である。主な要因は、総務費寄附金のふるさとえな応援寄附金の増である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金が 133,264,313 円(40.7％)増の 460,408,900 円、教育費寄附金が16,074,300円(1026.7％)増の17,640,000円、民生費寄附金が1,180,000円（5900.0％）増の1,200,000円、衛生費寄附金が374,270円（174.5％）増の588,700円である。

（第19款）　繰　入　金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
1,196,301,000	1,101,519,358	1,101,519,358	△ 94,781,642	92.1%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 3.0％を占め、前年度収入済額 1,414,221,822 円と比較して 312,702,464 円(22.1％)の減である。主な要因は、公共施設整備・子育て基金繰入金などの減によるものである。

目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和７年度 収入済額	割　合	令和６年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
１特　別　会　計	29,003,465	2.7%	25,503,500	3,499,965	13.7％
水　道　事　業　会　計	2,000,000	0.2%	2,000,000	0	0.0％
介護保険事業特別会計	27,003,465	2.5%	23,503,500	3,499,965	14.9％
２基　金	1,072,515,893	97.3%	1,387,969,387	△ 315,453,494	△ 22.7％
恵那市公共施設整備・子育て支援基金	42,700,000	3.9%	576,852,000	△ 534,152,000	△ 92.6％
財　政　調　整　基　金	800,000,000	72.6%	600,000,000	200,000,000	33.3％
シアター恵那関連基金	3,466,000	0.3%	3,733,000	△ 267,000	△ 7.2％
市民のまちづくり基金	82,542,534	7.5%	63,605,712	18,936,822	29.8％
国　際　交　流　振　興　基　金	3,542,782	0.3%	3,352,175	190,607	5.7％
駐車場施設整備基金	0	0.0%	544,500	△ 544,500	皆減
地　域　振　興　基　金	38,550,000	3.5%	38,550,000	0	0.0％
図　書　購　入　基　金	1,000,000	0.1%	1,000,000	0	0.0％
人口減少対策基金	61,110,000	5.6%	68,067,000	△ 6,957,000	△ 10.2％
教員修学基金繰入金	4,320,000	0.4%	3,360,000	960,000	28.6％
介護人材育成修学資金貸付基金	480,000	0.0%	0	480,000	皆増
保育教諭修学資金貸付基金	33,577	0.0%	0	33,577	皆増
過疎地域持続的発展支援基金	18,531,000	1.7%	0	18,531,000	皆増
エーナアスリート応援基金	500,000	0.0%	0	500,000	皆増
減　債　基　金　繰　入　金	15,740,000	1.4%	905,000	14,835,000	1,639.2％
リニアまちづくり基金繰入金	0	0.0%	28,000,000	△ 28,000,000	△ 100.0％
３財　産　区　繰　入　金	0	0.0%	748,935	△ 748,935	皆減
計	1,101,519,358	100.0%	1,414,221,822	△ 312,702,464	△ 22.1％

（第20款）　　繰　　越　　金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
2,416,297,000	2,416,297,707	2,416,297,707	707	100.0%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 6.6％を占め、前年度収入済額 1,882,753,957 円と比較して 533,543,750 円(28.3％)の増である。

（第21款）　　諸　　収　　入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
995,714,000	829,316,818	793,584,122	△ 202,129,878	79.7%	95.7%

収入済額は、歳入決算額の 2.1％を占め、前年度収入済額 847,001,604 円と比較して 53,417,482 円(6.3％)の減である。主な要因は、給食費無償化に伴う給食費や笠置町 37 号線整備に関する工事費及び補償費が減少したことによるものである。

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	令和7年度収入済額	割合	令和6年度収入済額	差引増減額	対前年度比
延滞金、加算金及び過料	11,010,308	1.4%	8,048,119	2,962,189	36.8 %
預金利子	10,986,409	1.4%	2,641,245	8,345,164	316.0 %
貸付金元利収入	130,240,000	16.4%	130,000,000	240,000	0.2 %
雑入	616,062,625	77.6%	686,142,524	△ 70,079,899	△ 10.2 %
受託事業収入	25,284,780	3.2%	20,169,716	5,115,064	25.4 %
計	793,584,122	100.0%	847,001,604	△ 53,417,482	△ 6.3 %

なお、収入未済額は、前年比 9,200,047 円(21.7％)減の 33,137,164 円であり、内訳は、雑入の給食事業収入（給食費）が 3,682,561 円(66.2％)減の 1,878,505 円、過年度収入が皆増の 10,733,476 円、雑入の雑入が 16,250,962 円(44.2％)減の 20,525,183 円である。

（第22款）　　市　　債

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
5,093,700,000	3,987,700,000	3,987,700,000	△ 1,106,000,000	78.3%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 10.8％を占め、前年度収入済額 3,881,700,000 円と比較して 106,000,000 円(2.7％)の増である。主な要因は、過疎対策事業債や消防債の増などである。

収入済額の主なものは、過疎対策事業債が 443,500,000 円(32.8％)増の 1,796,800,000 円、教育債が 537,000,000 円(42.6％)減の 723,900,000 円、土木債が 335,300,000 円(111.4％)増の 636,200,000 円、消防債が 430,300,000 円（731.8％）増の 489,100,000 円である。

一　般　会　計　歳　出

令和７年度一般会計歳出決算額は34,934,112,278円で、予算現額37,954,929,000円に対し92.0％の執行率で、前年度支出済額32,716,643,926円と比較して2,217,468,352円（6.8％）の増である。歳出決算額の款別支出状況及び節別支出状況の概要は、別表４及び別表５のとおりである。（注：文中、人件費とは、給料・職員手当等・共済費・災害補償費の合計額）

なお、予算現額と支出済額との差は3,020,816,722円であるが、繰越明許費等として、農林水産業施設災害復旧費、まきがね公園体育館空調整備事業、生活応援券・プレミアム付商品券事業、大井町野尻野畑地区機能回復事業、市道冠水対策事業など1,641,081,000円を翌年度へ繰り越しており、不用額は1,379,735,722円である。

款別支出済額の主なものは、議会費が1,026,996円(0.5％)減の194,185,824円(0.6％)、総務費が204,928,971円(3.5％)増の6,076,845,582円(17.4％)、民生費が248,058,801円(3.0％)増の8,620,548,017円(24.7％)、衛生費が24,556,408円(0.7％)減の3,413,911,025円(9.8％)、土木費が17,494,092円(0.6％)増の3,091,131,528円(8.8％)、消防費が475,177,427円(51.9％)増の1,390,099,095円(4.0％)、教育費が769,843,987円(13.7％)増の6,409,092,007円(18.3％)、災害復旧費が193,705,843円(72.5％)増の460,987,349円(1.3％)、公債費が84,836,589円(3.1％)増の2,821,797,579円(8.1％)である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費が6,034,855,013円（17.3％）、負担金補助及び交付金が5,375,259,885円（15.4％）、人件費が4,528,069,023円（13.0％）、委託料が4,362,496,538円（12.5％）、扶助費が3,181,401,825円（9.1％）、償還金利子及び割引料が2,908,844,996円（8.3％）、需用費が1,649,683,011円（4.7％）、繰出金が1,544,872,795円（4.4％）、積立金が1,539,016,825円（4.4％）である。

（第１款）　　議　　会　　費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
198,967,000	194,185,824	0	4,781,176	97.6%

支出済額は、歳出決算額の0.6％を占め、前年度支出済額195,212,820円と比較して1,026,996円(0.5％)の減である。主な要因は、人件費の減である。

項及び目は議会費のみである。

節別支出済額の主なものは、人件費が99,529,912円(51.3％)、報酬が83,283,334円(42.9％)、委託料が4,697,929円(2.4％)である。

（第２款）　　総　　務　　費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,454,787,000	6,076,845,582	151,977,000	225,964,418	94.1%

支出済額は、歳出決算額の17.4％を占め、前年度支出済額5,871,916,611円と比較して204,928,971円(3.5％)の増である。主な要因は、財政調整基金積立金、モータースポーツ推進経費、オフィスオートメーション推進経費の増によるものである。なお、総務費には、地域防災力緊急整備事業、本庁舎多目的駐車場改修事業などの繰越明許費151,977,000円がある。

項別支出済額の内訳は、総務管理費が前年比4.7％増の5,583,478,927円、徴税費が5.2％増の268,110,896円、戸籍住民基本台帳費が21.5％減の112,246,397円、選挙費が39.7％減の71,218,643円、統計調査費が202.5％増の29,889,024円、監査委員費が6.2％増の11,901,695円である。

目別支出済額の主なものは、一般管理費が1,359,728,111円(22.4％)、財政管理費が1,106,722,209円(18.2％)、交流連携推進費が633,295,538円(10.4％)、地域自治推進費が512,346,721円(8.4％)、情報化推進費が474,895,162円(7.8％)、交通対策費が332,552,351円(5.5％)、財産管理費が303,975,808円(5.0％)である。

節別支出済額の主なものは、人件費が1,543,087,676円(25.4％)、公共施設整備基金、財政調整基金、減債基金、シアター恵那関連基金などの積立金が1,488,734,575円(24.5％)、ラリージャパン2025実行委員会有限責任事業組合負担金、自主運行バスや明知鉄道への補助金、移住・定住や地域自治推進にかかる事業補助金などの負担金補助及び交付金が968,468,310円(15.9％)、施設の管理やシステムの保守や更新、開発などの委託料が606,705,245円(10.0％)、使用料及び賃借料が330,794,389円(5.4％)である。

（第３款）　　民　　生　　費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
9,018,816,000	8,620,548,017	144,545,000	253,722,983	95.6%

支出済額は、歳出決算額の24.7％を占め、前年度支出済額8,372,489,216円と比較して248,058,801円(3.0％)の増である。主な要因は、児童福祉費の増である。なお、民生費には、就学前教育・保育施設整備事業、高齢者公共交通支援事業などの繰越明許費144,545,000円がある。

項別支出済額の内訳は、社会福祉費が前年比4.8％減の4,822,699,958円、児童福祉費が17.6％増の3,587,458,713円、生活保護費が20.1％減の201,479,478円、災害救助費が22.2％減の210,000円、国民年金費が34.8％増の8,699,868円である。

目別支出済額の主なものは、児童福祉対策費が1,767,686,666円(20.5％)、こども園費が1,315,734,763円(15.3％)、心身障害者福祉費が1,276,934,947円(14.8％)、後期高

齢者医療費が905,135,235円(10.5%)、介護保険費が889,675,328円(10.3%)、福祉医療費が510,425,902円(5.9%)、老人福祉費が482,645,963円(5.6%)である。

節別支出済額の主なものは、自立支援給付や福祉医療及び児童手当などの扶助費が3,145,019,366円(36.5%)、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療各特別会計への繰出金が1,543,698,874円(17.9%)、こども園や高齢者福祉施設、福祉センター等の指定管理料などの委託料が1,304,977,225円(15.1%)、後期高齢者療養給付費負担金などの負担金補助及び交付金が1,164,956,314円(13.5%)、人件費が785,499,441円(9.1%)である。

(第4款)　　衛　　生　　費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,689,713,000	3,413,911,025	26,291,000	249,510,975	92.5%

支出済額は、歳出決算額の9.8%を占め、前年度支出済額3,438,467,433円と比較して24,556,408円(0.7%)の減である。主な要因は、保健衛生費及び水道費の減である。なお、衛生費には、健康管理システム標準化対応事業などの繰越明許費26,291,000円がある。

項別支出済額の内訳は、保健衛生費が前年比3.4%減の1,938,786,999円、清掃費が5.2%増の1,270,503,293円、水道費が8.6%減の204,620,733円である。

目別支出済額の主なものは、地域医療対策費が1,166,874,601円(34.2%)、じん芥処理費が973,601,921円(28.5%)、し尿処理費が296,901,372円(8.7%)、水道費が204,620,733円(6.0%)、環境衛生費が196,354,944円(5.8%)、保健予防費が143,068,936円(4.2%)、保健センター管理費が140,020,717円(4.1%)、健康推進費が137,172,894円(4.0%)である。

節別支出済額の主なものは、病院事業会計や水道事業会計への負担金・補助金や合併処理浄化槽設置補助金、資源集団回収補助金などの負担金補助及び交付金が972,810,473円(28.5%)、予防接種や山岡健康増進センターの指定管理、火葬場やじん芥及びし尿処理施設の維持管理運営などの委託料が596,859,320円(17.5%)、市立恵那病院、国保上矢作病院、水道事業会計への投資及び出資金が497,578,697円(14.6%)、山岡健康増進センターの改修工事などの工事請負費が445,280,178円(13.0%)、人件費が425,182,246円(12.5%)、需用費が393,758,614円(11.5%)である。

(第5款)　　労　　働　　費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
58,300,000	57,773,492	0	526,508	99.1%

支出済額は、歳出決算額の0.2％を占め、前年度支出済額57,435,300円と比較して338,192円（0.6％）の増である。主な要因は、負担金補助及び交付金の増である。

項及び目は労働諸費で労働対策費のみである。

節別支出済額の主なものは、勤労者を対象にした生活資金や住宅購入資金融資への預託金として貸付金30,000,000円（51.9％）、雇用対策協議会、ジョイセブン、恵那くらしビジネスサポートセンター補助金などの負担金補助及び交付金26,316,432円（45.6％）である。

（第６款）　農　林　水　産　業　費

（単位：円）

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
1,457,275,000	1,363,091,968	16,530,000	77,653,032	93.5%

支出済額は、歳出決算額の3.9％を占め、前年度支出済額1,379,026,016円と比較して15,934,048円（1.2％）の減である。主な要因は、森林保全促進事業費、林業基盤維持管理事業費、農業基盤整備事業費の減である。なお、農林水産業費には、県単林道番内線道路改良事業などの繰越明許費16,530,000円がある。

項別支出済額の内訳は、農業費が前年比3.0％増の999,216,013円、林業費が11.1％減の363,875,955円である。

目別支出済額の主なものは、農業農村整備費が529,671,918円（38.9％）、林業振興費が211,327,177円（15.5％）、農業集落排水事業費が162,838,000円（12.0％）、農業振興費が120,848,168円（8.9％）、農業総務費が97,555,940円（7.2％）、林業基盤整備費が95,715,641円（7.0％）、農業委員会費が46,661,793円（3.4％）である。

節別支出済額の主なものは、中山間地域等直接支払交付金、県営事業負担金、担い手の育成や新規就農者に対する支援などの負担金補助及び交付金が687,279,173円（50.4％）、施設管理や市有林間伐、調査設計、測量設計業務委託などの委託料が240,634,884円（17.7％）、人件費が198,043,147円（14.5％）、ため池やかんがい排水の修繕、林道改良などの工事請負費が91,963,146円（6.7％）である。

（第７款）　商　　工　　費

（単位：円）

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
1,167,490,000	1,034,648,812	112,899,000	19,942,188	88.6%

支出済額は、歳出決算額の2.9％を占め、前年度支出済額770,046,910円と比較して264,601,902円（34.4％）の増である。主な要因は、商工業振興事業費や観光施設維持管理事業費の増である。なお、商工費には、生活応援券・プレミアム付商品券事業の繰越明許費112,899,000円がある。

項は商工費のみであり、目別支出済額は、商工振興費が540,891,123円（52.3%）、観光施設費が168,956,801円（16.3%）、商工総務費が138,355,732円（13.4%）、企業誘致費が94,474,788円（9.1%）、観光交流費が91,970,368円（8.9%）である。

節別支出済額の主なものは、企業等立地奨励金、プレミアム付商品券事業、恵那ビジネスサポートセンター事業、恵那市商工振興事業、観光振興事業などへの負担金補助及び交付金が592,471,333円（57.3%）、人件費が132,408,870円（12.8%）、委託料が114,687,726円（11.1%）、中小企業小口融資条例に基づく資金を指定金融機関に預託する貸付金が100,000,000円（9.7%）、工事請負費が31,293,900円（3.0%）である。

（第８款）　　土　　木　　費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,830,379,000	3,091,131,528	624,358,000	114,889,472	80.7%

支出済額は、歳出決算額の8.8%を占め、前年度支出済額3,073,637,436円と比較して17,494,092円（0.6%）の増である。なお、土木費には大井町野尻野畑地区機能回復事業、市道冠水対策事業、武並町115号線他道路改良事業、槇ケ根浜松線他道路改良事業などの繰越明許費624,358,000円がある。

項別支出済額の内訳は、道路橋りょう費が前年比8.6%増の1,560,371,133円、都市計画費が5.0%減の1,319,094,744円、住宅費が11.0%増の95,940,854円、土木管理費が8.1%増の87,146,830円、河川費が64.8%減の28,577,967円である。

目別支出済額の主なものは、道路橋りょう維持費が737,157,502円（23.9%）、下水道費が733,281,000円（23.7%）、道路橋りょう新設改良費が641,079,460円（20.7%）、リニア基盤整備費が411,696,126円（13.3%）、道路橋りょう総務費が112,796,441円（3.7%）、都市計画総務費が103,308,755円（3.3%）、住宅管理費が95,940,854円（3.1%）である。

節別支出済額の主なものは、道路橋りょう維持管理修繕工事、道路改良事業、河川改修などの工事請負費が1,301,525,687円（42.1%）、下水道事業会計への繰出金を含む負担金補助及び交付金が677,114,680円（21.9%）、主要市道の測量・詳細設計、道路保守点検及び維持管理、橋梁点検、都市公園の管理などの委託料が387,687,458円（12.5%）、人件費が271,228,090円（8.8%）である。なお、投資及び出資金も下水道事業会計への繰出金である。

（第９款）　　消　　防　　費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,423,376,000	1,390,099,095	0	33,276,905	97.7%

支出済額は、歳出決算額の4.0％を占め、前年度支出済額914,921,668円と比較して475,177,427円（51.9％）の増である。主な要因は、東濃５市消防指令センター共同整備負担金や工事請負費の増である。

項は消防費のみであり、目別支出済額は、常備消防費が829,803,867円（59.7％）、消防施設費が465,045,875円（33.5％）、非常備消防費が95,249,353円（6.9％）である。

節別支出済額の主なものは、人件費が609,644,047円（43.9％）、消防施設及び消防団施設の整備などの工事請負費が226,590,100円（16.3％）、救急車等の購入などの備品購入費が224,171,145円（16.1％）、東濃５市消防指令センター共同整備負担金や消防団員退職報償金共済掛金などの負担金補助及び交付金が171,579,752円（12.3％）、需用費が54,101,918円（3.9％）である。

（第10款）　　教　　育　　費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,044,886,000	6,409,092,007	370,188,000	265,605,993	91.0%

支出済額は、歳出決算額の18.3％を占め、前年度支出済額5,639,248,020円と比較して769,843,987円（13.7％）の増である。主な要因は、中学校屋内運動場空調設備設置事業や恵那南中学校統合準備事業の増である。なお、小学校費に小学校防犯対策事業など29,536,000円、中学校費に中学校防犯対策事業など7,582,000円、社会教育費に中央図書館防犯対策事業495,000円、保健体育費に まきがね公園体育館空調整備事業など332,575,000円の繰越明許費370,188,000円がある。

項別支出済額の内訳は、教育総務費が前年比2.0％増の416,378,423円、小学校費が76.6％減の381,514,732円、中学校費が103.9％増の3,209,982,594円、幼稚園費が18.4％減の33,229,270円、社会教育費が46.3％増の1,213,780,897円、保健体育費が0.3％減の1,154,206,091円である。

目別支出済額の主なものは、中学校費の学校建設費が2,979,000,887円（46.5％）、学校給食費が730,776,266円（11.4％）、生涯学習費が599,205,738円（9.4％）、スポーツ施設費が294,202,862円（4.6％）、小学校費の学校管理費が235,557,489円（3.7％）、事務局費が190,007,987円（3.0％）、教育振興費が190,974,610円（3.0％）、文化振興費が182,604,430円（2.8％）である。

節別支出済額の主なものは、中学校屋内運動場空調設備設置及び照明器具改修工事、恵那南中学校増改築工事、地歌舞伎小屋機能向上事業、旧岩村振興事務所改修工事などの工事請負費が3,343,328,475円（52.2％）、中央図書館の運営に係る業務やまきがね公園等スポーツ施設などの指定管理、給食センターの調理配送業務、スケート場の製氷管理などの委託料が938,651,248円（14.6％）、小中学校の管理費用や学校給食の賄材料などの需用費が734,041,916円（11.5％）、人件費が463,445,594円（7.2％）である。

（第11款）　　災　害　復　旧　費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
742,540,000	460,987,349	194,293,000	87,259,651	62.1%

支出済額は、歳出決算額の1.3％を占め、前年度支出済額267,281,506円と比較して193,705,843円（72.5％）の増である。主な要因は、公共土木施設災害復旧費の増である。なお、災害復旧費には、農林水産業施設災害復旧費などの繰越明許費194,298,000円がある。

項別支出済額の内訳は、農林水産業施設災害復旧費が前年比28.6％増の152,677,714円、公共土木施設災害復旧費が107.5％増の308,309,635円である。その他公共・公用施設災害復旧費の支出はない。

目別支出済額の内訳は、道路橋りょう災害復旧費が183,497,390円（39.8％）、河川災害復旧費が124,812,245円（27.1％）、農業用施設災害復旧費が99,520,218円（21.6％）、林道災害復旧費が27,880,596円（6.1％）、農地災害復旧費が25,276,900円（5.5％）である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費が321,490,287円（69.7％）、委託料が136,725,544円（29.7％）である。

（第12款）　　公　　債　　費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,838,400,000	2,821,797,579	0	16,602,421	99.4%

支出済額は、歳出決算額の8.1％を占め、前年度支出済額2,736,960,990円と比較して84,836,589円（3.1％）の増である。主な要因は、恵那南中学校整備事業などに伴う新たな償還が始まったことによるものである。

項は公債費のみであり、目別支出済額の内訳は、元金が2,713,410,169円（96.2％）、利子が108,387,410円（3.8％）である。

節別支出済額の内訳は、元金及び利子の償還金利子及び割引料が2,821,797,579円（100.0％）である。

（第13款）　　予　　備　　費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30,000,000	0	0	30,000,000	0.0%

予備費の支出はない。

特　　別　　会　　計

令和７年度の特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、遠山財産区、上財産区、後期高齢者医療の５特別会計である。

本年度の歳入総額は12,106,554,050円、歳出総額は11,743,397,623円で、差引残額363,156,427円である。なお、一般会計から各特別会計への繰入金総額は1,543,698,874円で特別会計歳入全体の12.8％を占め、前年度繰入金と比較すると8,499,805円(0.6％)の増である。各特別会計の内訳は、別表１・２・６のとおりである。

なお、特別会計全体の収入未済額は93,227,408円で、前年度と比べて6,028,494円(6.9％)の増である。各特別会計の収入未済額は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和７年度収入未済額	構成比	令和６年度収入未済額	差引増減額	対前年度比
国民健康保険事業特別会計	83,035,216	89.0%	74,162,754	8,872,462	12.0％
介護保険事業特別会計	6,788,360	7.3%	9,315,060	△ 2,526,700	△ 27.1％
後期高齢者医療特別会計	3,403,832	3.7%	3,721,100	△ 317,268	△ 8.5％
合　　計	93,227,408	100.0%	87,198,914	6,028,494	6.9％

また、特別会計歳入全体の不納欠損額は11,874,041円で、前年度と比較して2,540,591円(27.2％)の増で、国民健康保険料が9,229,041円(77.7％)、介護保険料が2,407,400円(20.3％)、後期高齢者医療保険料が237,600円(2.0％)である。

各特別会計の概要は、次のとおりである。

（１）　国民健康保険事業特別会計

（単位：円）

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	残額	収入率	執行率
5,244,215,000	4,770,355,603	4,598,591,340	171,764,263	91.0%	87.7%

国民健康保険は、平成30年４月から県が運営主体(保険者)となり、県が市町村ごとに決定した国保事業費納付金を市町村が都道府県に納付し、都道府県が保険給付に必要な費用を、全額各市町村に交付金として支払う仕組みとなっている。

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額が112,263,354円(2.3％)の減、歳出決算額が186,030,328円(3.9％)の減である。主な要因は、歳入が県支出金や基金繰入金の減、歳出が保険給付費の減である。

款別収入済額の主なものは、保険給付費等交付金を含む県支出金が203,558,686円(5.9%)減の3,258,429,082円(68.3%)、国民健康保険料が50,836,200円(6.0%)増の904,995,286円(19.0%)である。

なお、収入未済額は83,035,216円で、前年度と比較して8,872,462円(12.0%)の増であり、国民健康保険料が82,910,896円で調定額の8.3%、諸収入が124,320円で調定額の4.8%となっている。また、不納欠損額は9,229,041円で前年度と比較して2,520,791円(37.6%)の増であり、国民健康保険料が9,229,041円で調定額の0.9%である。

款別支出済額の主なものは、保険給付費が前年比6.3%減の3,086,610,542円(67.1%)、医療給付費、後期高齢者支援金及び介護納付金からなる国民健康保険事業納付金が前年比2.0%増の1,222,716,140円(26.6%)である。

節別支出済額の主なものは、保険給付費や特定健康診査等事業を含む保健事業費などの負担金補助及び交付金が4,351,807,637円(94.6%)、人件費が105,130,149円(2.3%)、委託料が64,058,768円(1.4%)である。

この結果、国民健康保険事業特別会計の歳入歳出差引残額は171,764,263円である。

(2) 介護保険事業特別会計

(単位:円)

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	残額	収入率	執行率
6,435,119,000	6,339,706,750	6,180,598,994	159,107,756	98.5%	96.0%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額は42,976,041円(0.7%)の減、歳出決算額は29,990,367円(0.5%)の増である。主な要因は、歳入が支払基金交付金及び国庫支出金の減、歳出が地域支援事業費及び基金積立金の増によるものである。

款別収入済額の主なものは、介護保険料が1.2%増の1,246,506,900円(19.7%)、支払基金交付金が前年比1.7%減の1,567,411,000円(24.7%)、国庫支出金が1.7%減の1,490,608,962円(23.5%)、一般会計繰入金が2.1%増の889,675,328円(14.0%)、県支出金が0.1%増の883,952,706円(13.9%)、繰越金が前年比3.9%減の232,074,164円(3.7%)である。

なお、収入未済額6,788,360円(雑入360円を含む)のほとんどは介護保険料で、前年度と比較して2,526,700円(27.1%)減で調定額の0.5%となっている。また、不納欠損額は2,407,400円で、前年度と比較して408,300円(20.4%)の増、調定額の0.2%である。

款別支出済額の主なものは、保険給付費が前年比0.1%減の5,715,685,215円(92.5%)、地域支援事業費が5.0%増の160,325,540円(2.6%)、諸支出金が14.6%増の167,715,020円(2.7%)である。

節別支出済額で主なものは、保険給付費や地域支援事業費などの負担金補助及び交付金が5,859,819,811円(94.8%)、償還金が140,711,555円(2.3%)、人件費が41,540,140円(0.7%)、委託料が30,539,916円(0.5%)である。

この結果、介護保険事業特別会計の歳入歳出差引残額は159,107,756円である。

（3）　遠山財産区特別会計

（単位：円）

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	残額	収入率	執行率
300,000	312,986	234,959	78,027	104.3%	78.3%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額が1,087,198円(77.6%)の減、歳出決算額が1,097,009円(82.4%)の減である。主な要因は、歳入が土地及び立木の売り払いによる財産収入と諸収入の減、歳出が積立金の減によるものである。

款別収入済額の主なものは、繰入金が前年比5.7%増の224,000円（71.6%）、繰越金が前年比15.2%減の68,216円(21.8%)、財産収入が前年比98.0%減の20,233円(6.5%)である。

款別支出済額はすべて総務費で、節別支出済額は、報酬が210,000円（89.4%）、役務費が9,840円(4.2%)、積立金が15,119円(6.4%)である。

この結果、遠山財産区特別会計の歳入歳出差引残額は78,027円である。

（4）　上財産区特別会計

（単位：円）

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	残額	収入率	執行率
1,000,000	1,067,443	600,076	467,367	106.7%	60.0%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で53,329円(4.8%)の減、歳出決算額で9,395円(1.5%)の減である。

款別収入済額の主なものは、繰越金が2.0%増の511,301円(47.9%)、繰入金が41.1%増の309,000円(28.9%)、財産収入が38.5%減の245,933円(23.0%)である。

款別支出済額はすべて総務費で、節別支出済額は、報酬が525,000円(87.5%)、役務費が47,950円(8.0%)、積立金が27,126円（4.5%）である。

この結果、上財産区特別会計の歳入歳出差引残額は467,367円である。

（5）　後期高齢者医療特別会計

（単位：円）

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	残額	収入率	執行率
1,021,385,000	995,111,268	963,372,254	31,739,014	97.4%	94.3%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で65,724,250円(7.1%)の増、歳出決算額で60,893,820円(6.7%)の増である。主な要因は、歳入が後期高齢者医療保険料の増、歳出が後期高齢者医療広域連合納付金の増である。

款別収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が前年比9.6％増の720,603,268円(72.4％)、一般会計繰入金が3.2％減の235,231,746円(23.6％)である。

なお、収入未済額は3,403,832円で、前年度と比較して317,268円(8.5％)の減であり、すべて後期高齢者医療保険料で、調定額の0.5％となっている。また、不納欠損額は62.1％減の237,600円であり、すべて後期高齢者医療保険料である。

款別支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が前年比6.2％増の942,960,492円(97.9％)、総務費が40.8％増の17,563,362円(1.8％)である。

節別支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合保険料等負担金などの負担金補助及び交付金が942,960,492円(97.9％)、役務費が7,020,971円(0.7％)、委託料が5,331,492円（0.6％）である。

この結果、後期高齢者医療特別会計の歳入歳出差引残額は31,739,014円である。

基　金　運　用　状　況

（1）定額の資金を運用する基金

定額の資金を運用する基金は、土地開発基金、家畜貸与基金、奨学資金貸与基金の３基金である。年度中の増減は、預金利子1,173,921円の増で、年度末残高は1,313,543,225円である。なお、預金利子は前年度末預金残高730,860,936円の0.16％である。

各基金の運用状況については、次のとおりである。

①　恵那市土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得する資金に充てるために設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土　　地	366,757,895	426,806,982	793,564,877
預　　金	612,399,665	△ 425,658,061	186,741,604
計	979,157,560	1,148,921	980,306,481

本年度末現在の土地は、リニア中央新幹線の沿線となる土地の購入が5,386.8㎡で426,806,982円の増、売却はなく、計72,354.26㎡である。

預金の運用状況は、土地購入のための取り崩しで426,806,982円の減、預金利子で1,148,921円の増である。

②　恵那市家畜貸与基金

繁殖用肉用育成雌牛及び乳用牛を貸与する資金及び高齢者等による肉用牛飼育を促進するため、肉牛資源の確保を図り、併せて高齢者等の福祉向上に資する資金に充てるため設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
家　　畜	4,475,473	△ 396,354	4,079,119
預　　金	18,433,428	396,354	18,829,782
計	22,908,901	0	22,908,901

本年度の家畜の運用状況は、貸与が２頭で673,200円の増、償還が２頭で1,069,554円の減、差引396,354円の減であり、本年度末現在貸与頭数は、和牛が６頭、乳牛が２頭で、合計８頭である。

本年度中の基金の増減はない。

③　恵那市奨学資金貸与基金

経済的な理由により修学困難な者に対し、貸与する奨学資金に充てるため設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸　付　金	210,275,000	△ 18,785,000	191,490,000
預　　金	100,027,843	18,810,000	118,837,843
計	310,302,843	25,000	310,327,843

本年度の貸付金の運用状況は、貸付で18,480,000円の増、返済が37,265,000円の減、差引18,785,000円の減。貸与者は、新規貸与者12人と返済完了者28人で、本年度末現在貸与者は176人である。

本年度中の基金の増加分は、預金利子25,000円である。

（２）積み立てる基金

積み立てる基金は、一般会計23基金、特別会計４基金の合計27基金である。年度中の増減は、積立1,413,430,877円、取崩1,148,015,316円、預金利子など157,750,090円で423,165,651円の増であり、年度末残高は22,427,640,914円である。なお、預金利子とその他の運用益を合わせた利率は、前年度末預金残高22,004,475,263円の0.717％である。

各基金の状況は、次頁の表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
恵那市財政調整基金	2,913,813,818	195,905,401	3,109,719,219
恵那市減債基金	2,722,006,081	3,789,261	2,725,795,342
恵那市公共施設整備・子育て支援基金	8,336,547,278	40,554,767	8,377,102,045
シアター恵那関連基金	100,685,090	44,701	100,729,791
恵那市市民のまちづくり基金	828,202,502	282,582,474	1,110,784,976
恵那市国際交流振興基金	64,238,125	△ 3,081,901	61,156,224
恵那市水道水源地保全かん養基金	52,602,655	2,377,402	54,980,057
恵那市ふるさと水と土基金	47,088,865	337,843	47,426,708
恵那市駐車場施設整備基金	201,482,630	8,965,154	210,447,784
恵那市地域振興基金	3,596,768,368	△ 12,744,684	3,584,023,684
恵那市病院施設等整備基金	583,945,378	4,189,565	588,134,943
恵那市過疎地域持続的発展支援基金	317,160,976	△ 16,255,502	300,905,474
恵那市リニアまちづくり基金	445,746,087	3,198,042	448,944,129
恵那市人口減少対策基金	525,866,292	△ 57,337,129	468,529,163
恵那市伊藤文庫基金	21,982,732	157,716	22,140,448
恵那市災害支援基金	12,944,585	92,871	13,037,456
恵那市図書購入基金	5,828,027	△ 958,187	4,869,840
恵那市教員修学基金	96,100,556	△ 3,390,519	92,710,037
恵那市介護人材育成修学資金貸付基金	2,400,000	△ 462,781	1,937,219
恵那市看護師修学資金貸付基金	4,800,000	34,438	4,834,438
恵那市保育教諭修学資金貸付基金	4,680,000	33,577	4,713,577
恵那市エーナアスリート応援基金	0	3,500,000	3,500,000
恵那市ひとまちしごと基金	0	15,002,000	15,002,000
一般会計小計	**20,884,890,045**	**466,534,509**	**21,351,424,554**
恵那市国民健康保険基金	683,198,232	△ 70,098,337	613,099,895
恵那市介護保険給付基金	412,042,589	27,220,234	439,262,823
恵那市遠山財産区運営基金	10,780,988	△ 208,881	10,572,107
恵那市上財産区運営基金	13,563,409	△ 281,874	13,281,535
特別会計小計	**1,119,585,218**	**△ 43,368,858**	**1,076,216,360**
合　　計	**22,004,475,263**	**423,165,651**	**22,427,640,914**

む　　す　　び

以上が、令和７年度の一般会計及び特別会計の歳入・歳出ならびに各基金の運用状況などを審査した結果の概要である。

本年度の行財政運営における予算執行管理の実績に基づき、実施された成果指標としての施策や事務事業の評価となる決算規模の状況を総括する。

一般会計の決算状況は、歳入総額36,871,909,437円、歳出総額34,934,112,278円で、差引残額1,937,797,159円である。これに、翌年度に予算を繰り越した事業等の繰越明許費繰越額（翌年度繰越財源）362,786,000円を踏まえた実質収支額は、別表１のとおりである。

次に、一般会計の歳入決算額と予算現額を比較した収入率は97.1％であり、調定額に対する収入率は99.3％である（別表３）。

歳入で前年度に比べて減収となった主なものは、地方特例交付金で213,171,000円(83.7％)の減、繰入金で312,702,464円(22.1％)の減、諸収入で53,417,482円(6.3％)の減、使用料及び手数料で16,939,730円(5.4％)の減である。一方、前年度比で増収となった主なものは、利子割交付金で9,043,000円（338.7％）の増、寄附金で146,102,163円(43.8％)の増、繰越金で533,543,750円(28.3％)の増、株式等譲渡所得割交付金で16,849,000円（23.1％）の増、国庫支出金で863,984,689円(23.0％)の増、財産収入で63,458,164円（11.0％）の増、地方消費税交付金で102,385,000円(8.0％)の増、配当割交付金で4,497,000円（7.9％）の増、市税で290,304,159円(4.1％)の増、法人事業税交付金が4,144,000円（3.3％）の増、市債で106,000,000円(2.7％)の増、地方譲与税で8,849,000円（2.2％）の増、地方交付税で178,497,000円(1.7％)の増であり、歳入総額は前年度より1,738,967,804円(4.9％)増加している。

また、８頁の表で見たように、歳入決算額（収入済額）を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は13,262,929,373円で歳入総額の36.0％、依存財源は23,608,980,064円で歳入総額の64.0％であり、前年度と比較して自主財源は649,544,539円(5.1％)の増、依存財源は1,089,423,265円(4.8％)の増となっている。

市税、使用料等の収入未済額は、前年度比14,265,914円(5.8％)減の231,658,980円である。市税の収入未済額は191,807,284円で、前年度と比較して5,000,504円(2.5％)減少している。

また、市税の不納欠損額は32,352,016円であり、前年度と比較して21,591,354円(200.7％)の増である。不納欠損は納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納税意欲を著しく低下させるものである。言うまでもなく、市税は歳入の根幹を成すものであり、収入未済や不納欠損は厳しい財政状況をさらに圧迫する要因となる。未徴収となっている市税や使用料、手数料などにおいては、積極的に債権管理委員会と連携を図り、必要な債権保全対策等を講じつつ、さらなる収納率の向上に努められたい。

次に、歳出で前年度に比べて減となったものは、農林水産業費で15,934,048円(1.2％)の減、衛生費で24,556,408円(0.7％)の減、議会費で1,026,996円(0.5％)の減で

ある。一方、前年度比で増となった主なものは、災害復旧費で193,705,843円(72.5%)の増、消防費で475,177,427円(51.9%)の増、商工費で264,601,902円(34.4%)の増、教育費で769,843,987円(13.7%)の増、総務費で204,928,971円(3.5%)の増、公債費で84,836,589円(3.1%)の増、民生費で248,058,801円(3.0%)の増、労働費で338,192円(0.6%)の増、土木費で17,494,092円(0.6%)の増である。歳出全体では、前年度と比較して2,217,468,352円(6.8%)増加している。

続いて、特別会計の５会計全体を総括した決算状況は、全会計の歳入総額が12,106,554,050円、歳出総額が11,743,397,623円で、差引残額363,156,427円である。前年度と比較すると、一般会計から各特別会計への繰入金総額は1,543,698,874円で特別会計歳入全体の12.8%を占め、前年度繰入金と比較して8,499,805円(0.6%)の増である。なお、特別会計全体の収入未済額は93,227,408円で、前年度と比較して6,028,494円(6.9%)増加している。

各会計の実質収支は、すべての会計で黒字となっているが、国民健康保険事業特別会計の歳入歳出差引残額は171,764,263円、介護保険事業特別会計は159,107,756円、遠山財産区特別会計は78,027円、上財産区特別会計は467,367円、後期高齢者医療特別会計は31,739,014円である。また、事業の主たる財源である保険料等の収入未済額は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の３会計にある。介護保険事業特別会計の収入未済額は、前年度より27.1%減少させたものの、３会計とも、さらに債権情報を共有し、収納率向上を図っていただきたい。

寄附金は、ふるさとえな応援寄附金などにより徐々に伸びており、５年前と比較して３億円以上増加するなど、自主財源の確保に大きく寄与している。今後は、ふるさと納税制度の趣旨を踏まえ、寄附者の意向をより的確に把握した上で施策の選択、予算編成及び事業執行に反映される仕組みづくりを進めるとともに、寄附金の活用状況とその成果について積極的な情報発信に努められたい。

エコセンター恵那においては、令和７年６月に機器の故障により、可燃ごみ処理施設の運転を停止し、「非常事態宣言」が発出された。このことにより、市民や事業者に対して可燃ごみの削減や一時保管などの協力を求めるとともに、他自治体への処理委託などを余儀なくされ、多額の経費を要した。ごみ処理施設は市民生活を支える重要な社会基盤であり、その安定的な運営は市民の信頼確保の観点からも極めて重要である。今後は、他の重要施設も含めて、施設設備の老朽化の状況を的確に把握し、保守管理事業者との連携及び情報共有を一層強化するとともに、計画的な点検、修繕及び更新に努められたい。また、施設運営に重大な支障を及ぼすリスクについて十分な検証を行い、再発防止策の徹底と安定的な施設運営の確保に取り組まれるよう要望する。

最後に、今後も長期的な視野に立って財政収支バランスを踏まえた健全かつ持続可能な財政運営を望むものである。

（別表1）

令和7年度　歳入歳出決算総括表（決算総額）

（単位：円）

区分 / 会計名	歳入 決算額	歳入 構成比	歳出 決算額	歳出 構成比	差引残額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	36,871,909,437	75.3%	34,934,112,278	74.8%	1,937,797,159	362,786,000	1,575,011,159
特別会計	12,106,554,050	24.7%	11,743,397,623	25.2%	363,156,427	0	363,156,427
国民健康保険事業特別会計	4,770,355,603	9.7%	4,598,591,340	9.9%	171,764,263	0	171,764,263
介護保険事業特別会計	6,339,706,750	12.9%	6,180,598,994	13.2%	159,107,756	0	159,107,756
遠山財産区特別会計	312,986	0.0%	234,959	0.0%	78,027	0	78,027
上財産区特別会計	1,067,443	0.0%	600,076	0.0%	467,367	0	467,367
後期高齢者医療特別会計	995,111,268	2.0%	963,372,254	2.1%	31,739,014	0	31,739,014
合計	**48,978,463,487**	**100.0%**	**46,677,509,901**	**100.0%**	**2,300,953,586**	**362,786,000**	**1,938,167,586**

（別表2）

令和7年度　歳入歳出決算総括表（純計決算額）

（単位：円）

区分 / 会計名	歳入 決算額	歳入 重複計算控除額	歳入 差引純計決算額	歳入 控除額の内訳	歳出 決算額	歳出 重複計算控除額	歳出 差引純計決算額	歳出 控除額の内訳	差引残額
一般会計	36,871,909,437	0	36,871,909,437	0	34,934,112,278	1,543,698,874	33,390,413,404	国民健康保険事業へ繰出 418,791,800 介護保険へ繰出 889,675,328 後期高齢者医療へ繰出 235,231,746 計 1,543,698,874	3,481,496,033
特別会計	12,106,554,050	1,543,698,874	10,562,855,176	一般会計から繰入 1,543,698,874	11,743,397,623	0	11,743,397,623	0	△ 1,180,542,447
国民健康保険事業特別会計	4,770,355,603	418,791,800	4,351,563,803	一般会計から繰入 418,791,800	4,598,591,340	0	4,598,591,340	0	△ 247,027,537
介護保険事業特別会計	6,339,706,750	889,675,328	5,450,031,422	一般会計から繰入 889,675,328	6,180,598,994	0	6,180,598,994	0	△ 730,567,572
遠山財産区特別会計	312,986	0	312,986		234,959	0	234,959	0	78,027
上財産区特別会計	1,067,443	0	1,067,443		600,076	0	600,076	0	467,367
後期高齢者医療特別会計	995,111,268	235,231,746	759,879,522	一般会計から繰入 235,231,746	963,372,254	0	963,372,254	0	△ 203,492,732
合計	**48,978,463,487**	**1,543,698,874**	**47,434,764,613**		**46,677,509,901**	**1,543,698,874**	**45,133,811,027**		**2,300,953,586**

（別表3）

令和7年度　一般会計歳入款別決算表

（単位：円）

区分 / 款別	歳入					
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の		
				予算現額に対する比率	調定額に対する比率	総額に対する比較
1 市税	7,415,178,000	7,653,674,289	7,429,514,989	100.2%	97.1%	20.2%
2 地方譲与税	421,800,000	414,135,000	414,135,000	98.2%	100.0%	1.1%
3 利子割交付金	5,700,000	11,713,000	11,713,000	205.5%	100.0%	0.0%
4 配当割交付金	34,500,000	61,333,000	61,333,000	177.8%	100.0%	0.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	57,000,000	89,748,000	89,748,000	157.5%	100.0%	0.2%
6 法人事業税交付金	90,700,000	129,524,000	129,524,000	142.8%	100.0%	0.4%
7 地方消費税交付金	1,126,100,000	1,383,613,000	1,383,613,000	122.9%	100.0%	3.8%
8 ゴルフ場利用税交付金	113,000,000	111,687,128	111,687,128	98.8%	100.0%	0.3%
9 環境性能割交付金	40,700,000	44,480,000	44,480,000	109.3%	100.0%	0.1%
10 地方特例交付金	27,200,000	41,404,000	41,404,000	152.2%	100.0%	0.1%
11 地方交付税	9,843,434,000	10,742,433,000	10,742,433,000	109.1%	100.0%	29.1%
12 交通安全対策特別交付金	3,700,000	3,187,000	3,187,000	86.1%	100.0%	0.0%
13 分担金及び負担金	125,738,000	105,983,599	104,362,409	83.0%	98.5%	0.3%
14 使用料及び手数料	313,198,000	300,300,548	295,120,806	94.2%	98.3%	0.8%
15 国庫支出金	5,419,575,000	4,616,171,679	4,616,171,679	85.2%	100.0%	12.5%
16 県支出金	2,088,873,000	1,971,851,257	1,971,851,257	94.4%	100.0%	5.4%
17 財産収入	611,797,000	642,583,102	642,583,102	105.0%	100.0%	1.7%
18 寄附金	514,724,000	479,946,880	479,946,880	93.2%	100.0%	1.3%
19 繰入金	1,196,301,000	1,101,519,358	1,101,519,358	92.1%	100.0%	3.0%
20 繰越金	2,416,297,000	2,416,297,707	2,416,297,707	100.0%	100.0%	6.6%
21 諸収入	995,714,000	829,316,818	793,584,122	79.7%	95.7%	2.1%
22 市債	5,093,700,000	3,987,700,000	3,987,700,000	78.3%	100.0%	10.8%
歳入合計	**37,954,929,000**	**37,138,602,365**	**36,871,909,437**	**97.1%**	**99.3%**	**100.0%**

（別表4）

令和7年度　一般会計歳出款別決算表

（単位:円）

区分 / 款別	歳出			
	予算現額	支出済額	支出済額の	
			予算現額に対する比率	総額に対する比較
1　議会費	198,967,000	194,185,824	97.6%	0.6%
2　総務費	6,454,787,000	6,076,845,582	94.1%	17.4%
3　民生費	9,018,816,000	8,620,548,017	95.6%	24.7%
4　衛生費	3,689,713,000	3,413,911,025	92.5%	9.8%
5　労働費	58,300,000	57,773,492	99.1%	0.2%
6　農林水産業費	1,457,275,000	1,363,091,968	93.5%	3.9%
7　商工費	1,167,490,000	1,034,648,812	88.6%	2.9%
8　土木費	3,830,379,000	3,091,131,528	80.7%	8.8%
9　消防費	1,423,376,000	1,390,099,095	97.7%	4.0%
10　教育費	7,044,886,000	6,409,092,007	91.0%	18.3%
11　災害復旧費	742,540,000	460,987,349	62.1%	1.3%
12　公債費	2,838,400,000	2,821,797,579	99.4%	8.1%
13　予備費	30,000,000	0	0.0%	0.0%
歳出合計	**37,954,929,000**	**34,934,112,278**	**92.0%**	**100.0%**

（別表5）

令和7年度　一般会計歳出節別決算表

（単位：円）

款 / 節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	構成比
報酬	83,283,334	188,993,401	283,233,004	35,584,266	0	26,668,712	2,243,893	192,230	45,277,493	365,243,771	0	0	1,030,720,104	3.0%
人件費	99,529,912	1,543,087,676	785,499,441	425,182,246	0	198,043,147	132,408,870	271,228,090	609,644,047	463,445,594	0	0	4,528,069,023	13.0%
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
報償費	0	134,094,562	5,064,977	2,917,207	0	401,220	152,080	570,010	18,109,116	19,722,576	0	0	181,031,748	0.5%
旅費	1,654,706	22,726,751	5,620,570	1,287,252	0	1,618,050	1,169,776	569,525	3,102,107	11,731,673	0	0	49,480,410	0.1%
交際費	153,500	642,309	0	0	0	0	0	0	6,560	123,920	0	0	926,289	0.0%
需用費	847,227	195,354,327	111,925,474	393,758,614	0	27,529,584	49,078,098	82,857,335	54,101,918	734,041,916	188,518	0	1,649,683,011	4.7%
役務費	39,800	110,690,538	31,738,984	6,913,911	0	8,874,049	1,443,914	1,664,326	4,617,121	25,721,002	0	0	191,703,645	0.6%
委託料	4,697,929	606,705,245	1,304,977,225	596,859,320	1,457,060	240,634,884	114,687,726	387,687,458	29,412,899	938,651,248	136,725,544	0	4,362,496,538	12.5%
使用料及び賃借料	2,160,160	330,794,389	17,395,171	3,434,283	0	15,674,446	9,699,222	2,542,293	3,067,549	103,004,629	0	0	487,772,142	1.4%
工事請負費	0	119,488,042	153,895,198	445,280,178	0	91,963,146	31,293,900	1,301,525,687	226,590,100	3,343,328,475	321,490,287	0	6,034,855,013	17.3%
原材料費	0	1,016,660	181,412	244,778	0	2,262,007	0	11,335,186	24,888	1,264,493	0	0	16,329,424	0.0%
公有財産購入費	0	14,817,000	0	0	0	0	0	138,558,366	0	0	0	0	153,375,366	0.4%
備品購入費	41,667	73,407,590	11,217,397	12,710,588	0	3,854,227	0	0	224,171,145	220,781,432	0	0	546,184,046	1.6%
負担金補助及び交付金	1,777,589	968,468,310	1,164,956,314	972,810,473	26,316,432	687,279,173	592,471,333	677,114,680	171,579,752	109,902,829	2,583,000	0	5,375,259,885	15.4%
扶助費	0	0	3,145,019,366	0	0	0	0	0	0	36,382,459	0	0	3,181,401,825	9.1%
貸付金	0	0	1,920,000	0	30,000,000	0	100,000,000	0	0	4,320,000	0	0	136,240,000	0.4%
補償補填及び賠償金	0	3,227,950	0	0	0	0	0	64,498,146	0	0	0	0	67,726,096	0.2%
償還金利子及び割引料	0	19,645,136	54,116,214	12,747,807	0	499,980	0	0	0	38,280	0	2,821,797,579	2,908,844,996	8.3%
投資及び出資金	0	250,000,000	0	497,578,697	0	57,432,000	0	138,625,000	0	0	0	0	943,635,697	2.7%
積立金	0	1,488,734,575	50,796	6,601,405	0	337,843	0	12,163,196	0	31,129,010	0	0	1,539,016,825	4.4%
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
公課費	0	3,802,200	37,600	0	0	19,500	0	0	394,400	233,700	0	0	4,487,400	0.0%
繰出金	0	1,148,921	1,543,698,874	0	0	0	0	0	0	25,000	0	0	1,544,872,795	4.4%
合計	194,185,824	6,076,845,582	8,620,548,017	3,413,911,025	57,773,492	1,363,091,968	1,034,648,812	3,091,131,528	1,390,099,095	6,409,092,007	460,987,349	2,821,797,579	34,934,112,278	100.0%

※　人件費は、給料、職員手当等、共済費、災害補償費の合計

（別表6）

令和７年度　特別会計歳入歳出決算表

（単位：円）

区分 / 会計名	歳入					歳出		
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	予算現額	支出済額	予算現額に対する比率
国民健康保険事業特別会計	5,244,215,000	4,862,619,860	4,770,355,603	91.0%	98.1%	5,244,215,000	4,598,591,340	87.7%
介護保険事業特別会計	6,435,119,000	6,348,902,510	6,339,706,750	98.5%	99.9%	6,435,119,000	6,180,598,994	96.0%
遠山財産区特別会計	300,000	312,986	312,986	104.3%	100.0%	300,000	234,959	78.3%
上財産区特別会計	1,000,000	1,067,443	1,067,443	106.7%	100.0%	1,000,000	600,076	60.0%
後期高齢者医療特別会計	1,021,385,000	998,752,700	995,111,268	97.4%	99.6%	1,021,385,000	963,372,254	94.3%
合計	**12,702,019,000**	**12,211,655,499**	**12,106,554,050**	**95.3%**	**99.1%**	**12,702,019,000**	**11,743,397,623**	**92.5%**

（別表７）

令和7年度　特別会計歳出節別決算表

（単位:円）

節＼款	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	遠山財産区特別会計	上財産区特別会計	後期高齢者医療特別会計	合計	構成比
報酬	22,083,624	24,904,532	210,000	525,000	2,874,444	50,597,600	0.4%
人件費	105,130,149	41,540,140	0	0	436,251	147,106,540	1.3%
報償費	43,450	84,000	0	0	0	127,450	0.0%
旅費	506,654	435,734	0	0	87,600	1,029,988	0.0%
交際費	0	0	0	0	0	0	0.0%
需用費	3,930,143	2,969,263	0	0	856,484	7,755,890	0.1%
役務費	17,148,633	23,029,864	9,840	47,950	7,020,971	47,257,258	0.4%
委託料	64,058,768	30,539,916	0	0	5,331,492	99,930,176	0.9%
使用料及び賃借料	2,213,040	2,288,880	0	0	956,120	5,458,040	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0	0	0.0%
原材料費	0	0	0	0	0	0	0.0%
公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	4,351,807,637	5,859,819,811	0	0	942,960,492	11,154,587,940	95.0%
扶助費	0	0	0	0	0	0	0.0%
貸付金	0	0	0	0	0	0	0.0%
補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0.0%
償還金利子及び割引料	26,754,379	140,711,555	0	0	2,848,400	170,314,334	1.4%
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0.0%
積立金	4,901,663	27,220,234	15,119	27,126	0	32,164,142	0.3%
寄付金	0	0	0	0	0	0	0.0%
公課費	13,200	51,600	0	0	0	64,800	0.0%
繰出金	0	27,003,465	0	0	0	27,003,465	0.2%
合計	**4,598,591,340**	**6,180,598,994**	**234,959**	**600,076**	**963,372,254**	**11,743,397,623**	**100.0%**

※　人件費は、給料、職員手当等、共済費、災害補償費を含む。